⑹⑸　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑺に準じて記載すること。

⑹⑹　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第５　経理の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑻に準じて記載すること。

第三号の二様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項及び第２項
【提出先】	財務（支）局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】⑵	
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】⑶	
【本店の所在の場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【縦覧に供する場所】⑷	名称 （所在地）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

［１～３　略］

４【株式等の状況】⑻

⑴　［略］

⑵【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】⑼

②【ライツプランの内容】（９－２）

③【その他の新株予約権等の状況】（９－３）

⑹⑸　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑹に準じて記載すること。

⑹⑹　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」及び「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」並びに「第５　経理の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑺に準じて記載すること。

第三号の二様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項及び第２項
【提出先】	財務（支）局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】⑵	
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】⑶	
【本店の所在の場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【縦覧に供する場所】⑷	名称 （所在地）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

［１～３　同左］

４【株式等の状況】⑻

⑴　［同左］

⑵【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 （　年　月　日）	提出日の前月末現在 （　年　月　日）
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		